

避難支援アプリで必要とする防災情報

平成28年12月

3-1. 津波避難に必要な防災情報

時間軸

避難支援アプリの機能実現に必要な情報(データ)

災害発生

災害発生直後

～

津波到着

アプリの
起動

現在地の
状況把握

避難の
判断

避難場所
の確認

避難場所
へ移動

機能概要	情報の区分	用途	データ
津波情報の プッシュ通知	災害時にプッシュ 通知される情報 (トリガー情報)	警報/注意喚起把握	緊急地震速報
			大津波警報・津波警報・ 津波注意報
			津波情報
			避難準備情報・避難勧告・ 避難指示
			緊急速報メール/エリアメール
現在地の 危険性の表示	現在地に 関する情報	現在地の把握/ 危険度の判定	背景地図
			標高情報
			津波ハザードマップ (津波浸水想定区域・浸水深)
現在地と避難場所 の位置関係表示	避難先に 関する情報	災害時の避難場所確認	指定緊急避難場所
避難中の 情報表示	避難移動に 必要な情報	移動経路上の 危険度の判定	河川
			橋梁位置

3-2. 防災情報整備状況

防災情報整備状況の調査結果(中間報告)

機能概要	データ	提供者	提供状況	提供形式	内容
津波情報の プッシュ通知	緊急地震速報	気象庁	-	XML	地震の発生時刻、発生場所(震源)の推定値、地震発生場所の震央地名等 ※警報の場合
	大津波警報・津波警報・津波注意報	気象庁	-	XML	対象予報区名、解説情報(避難行動)、震源地、地震規模
	津波情報	気象庁	-	XML	津波の到達予想時刻、津波予想高(津波予報区における平均的な値)
	避難準備情報・避難勧告・避難指示	市町村	-	XML	警戒レベル、対象地域、解説情報(避難行動)
	緊急速報メール/エリアメール	通信業者	-	テキスト	津波警報等、避難勧告等の情報 ※回線混雑の影響を受けずに受信可能
現在地の 危険性の表示	背景地図	国土地理院	全国	ラスタ	1/25,000縮尺地図(電子国土基本図)
	標高情報	国土地理院	全国	GML	10mメッシュ標高値
	津波ハザードマップ	県・市町村	一部	SHAPE	津波浸水想定区域、浸水深 ※県または市町村が作成
現在地と避難場所 の位置関係表示	指定緊急避難場所	県・市町村	一部	CSV,JSON ,SHAPE, KML,GML	名称、X座標、Y座標、所在地、避難場所
避難中の情報表示	河川	国土地理院	全国	GML	河川法による1級直轄区間、1級指定区間、2級河川区間
	橋梁位置	市町村	一部	CSV	名称、X座標、Y座標

多種多様な防災データをアプリ開発者が利活用できるように、**所在・種別・形式等を明確**にし、開発用途にあった情報整理をする必要がある。

3-3. 国の取組紹介（防災情報の収集：津波浸水想定データ）

津波浸水想定データの収集

(1)「国土交通省ハザードマップポータルサイト」及び「国土数値情報ダウンロードサービス」について

①概要

- 国土交通省ハザードマップポータルサイト(重ねるハザードマップ)
様々な防災情報を全国シームレスに自由に重ね合わせ表示することで、「自分の身の周りの災害リスク」を簡単に把握出来る環境を提供。
- 国土数値情報ダウンロードサービス
国土政策の推進に資するために整備した地形、土地利用、公共施設などの国土に関する基礎的な情報のGISデータのうち、公開に差し支えないものを無償で提供。

②本取組の対象

- 供覧・提供データ
「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、最大クラスの津波を想定して都道府県が作成したデータの内、閲覧又は提供・二次利用について都道府県の上承を得られたもの。

※国土交通省ハザードマップポータルサイト : 地理院タイル方式(PNG形式)
国土数値情報ダウンロードサービス : SHAPEデータ及びGMLデータ(予定)

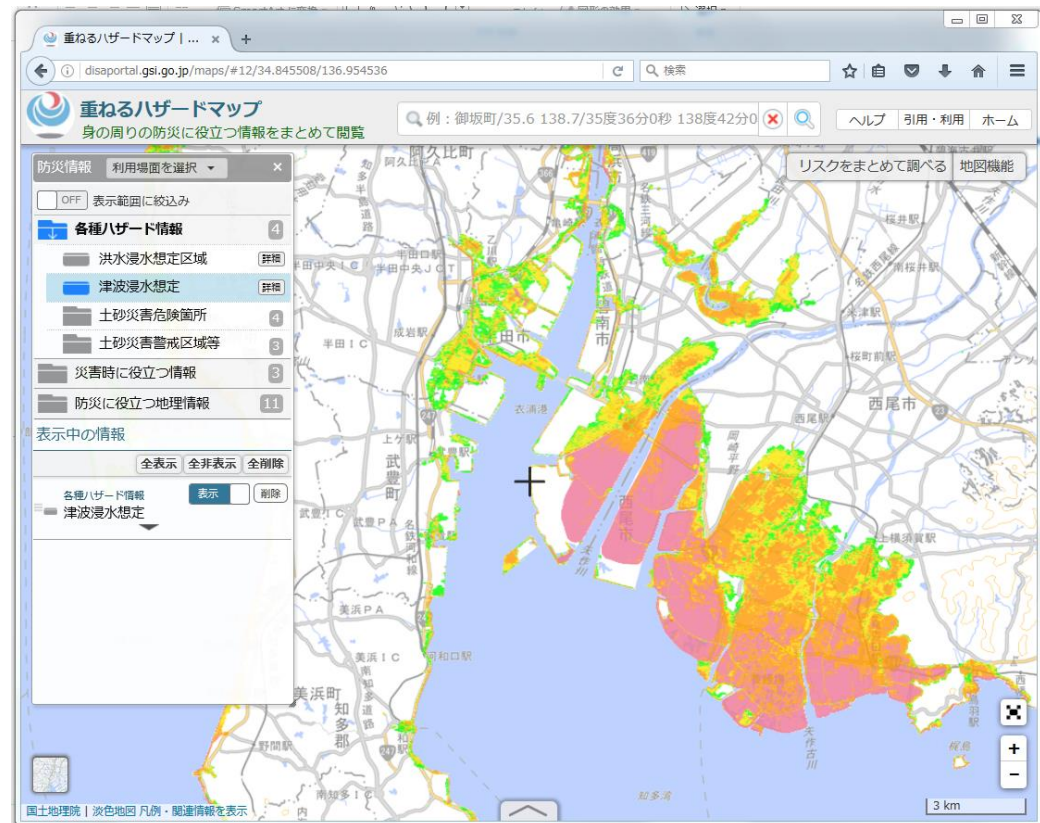
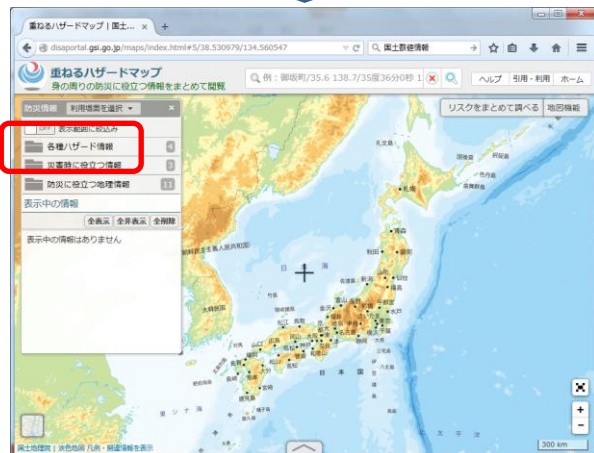
③公開時期

- 国土交通省ハザードマップポータルサイト : 平成28年6月(平成27年12月までに公表された23府県分)
※オープンデータ化に向けた都道府県との調整が今後の課題
- 国土数値情報ダウンロードサービス : 未定(平成28年度中を目指す)

3-3. 国の取組紹介（防災情報の収集：津波浸水想定データ）

津波浸水想定データ

(2)国土交通省ハザードマップポータルサイトデータ公開イメージ



- ①トップページから「重ねるハザードマップ」を開く
- ②「各種ハザード情報」から「津波浸水想定」をチェック

3-3. 国の取組紹介（防災情報の収集：指定緊急避難場所データ）

指定緊急避難場所データ

平成28年6月29日付け 国土交通省国土地理院応用地理部長、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)(被災者行政担当)、消防庁国民保護・防災部防災課長 事務連絡 より抜粋

(1)地理院WEB地図について

①概要

- 地方公共団体による円滑かつ迅速な避難の確保に資するため、**指定緊急避難場所の名称・所在地等の情報を管理するWEB上の地図**を作成。
- 本地図を活用することにより、平時から、**住民一人ひとりが自らの避難先をより容易に確認**でき、また、本地図は、**学校や地域における防災教育にも活用可能**。

②本取組の対象

- データ提供依頼の対象(地理院WEB 地図に掲載する対象)： 指定緊急避難場所
※各地方公共団体におけるハザードマップの作成など地域の防災対策の検討に資するよう、国土地理院において、GIS データベースを整備し、各地方公共団体が利用可能な形式で提供することを予定。
※提供されたデータは、地理院WEB 地図で公開後、オープンデータとして、災害時の避難誘導等を行うための防災アプリケーション等に2次利用される場合あり。

3-3. 国の取組紹介 (防災情報の収集:指定緊急避難場所データ)

指定緊急避難場所データ

(2)地理院WEB地図イメージ



(本イメージ図は、オープンデータ指定緊急避難場所(徳島県)を加工して作成) ※ デザイン等は変更になる場合があります

1. 全国の市町村の指定緊急避難場所をシームレスに表示(最大1/2500レベルまで拡大可能)
2. 災害種別ごとに指定緊急避難場所を表示
3. ポップアップで、【施設名称】、【住所】、【対応している災害の種別】を表示